

# 備前市の財政状況

[第 14 版]

平成 30 年 12 月

備前市総務部財政課

## 目 次

1. 家計簿に例えると	1
(1) 資産の状況	1
(2) 家計の状況	1
2. 財政悪化の要因	2
(1) 給料、仕送りの減少	2
(2) 借金返済は高水準	4
(3) 将来のための非常食（貯金）	5
3. 財政指標は黄信号	6
(1) 実質公債費比率	6
(2) 経常収支比率	7
(3) 実質公債費比率と経常収支比率（クロス表）	7
4. 施設の維持管理経費が増えている	8
5. 公営事業会計の現状	9
(1) 下水道事業への繰出しは、支出全体の8.6%を占めている	9
(2) 特別会計等への繰出金は高止まり	9
6. 今後の財政見通し	10
7. 普通会計決算の推移	11
(1) 歳入	11
(2) 歳出	12
(3) 決算収支の状況	12
8. 主な財政分析指標の推移	13

## 1. 家計簿に例えると

本市の平成 25～29 年度の普通会計の決算を、サラリーマン家庭の家計簿に例えてみました。

### (1) 資産の状況

(単位:百万円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
貯金残高(基金残高)	8,147	8,406	9,970	10,697	11,691
借金残高(市債残高)	17,502	18,409	18,676	18,612	18,547

※貯金残高は、定額運用基金を除く

貯金残高は、前年度より 9 億 9,400 万円増えて 116 億 9,100 万円となりました。一方、借金残高は前年度より 6,500 万円減少し、185 億 4,700 万円となりました。苦しい台所事情の中、貯金を増やし新たな借金を抑えて将来の財政負担に備えています。依然として借金は貯金の 1.59 倍あります。

### (2) 家計の状況

(単位:百万円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
収入	18,990	20,930	22,825	22,586	21,191
給料(市税)	5,138	5,029	4,941	4,926	5,079
パート収入(使用料・手数料、分担金・負担金、繰越金等)	1,145	1,484	4,396	4,288	3,163
貯金の払出し(繰入金)	80	229	433	1,161	737
親からの仕送り(地方交付税、国県補助金等)	10,997	11,716	10,978	10,745	10,592
住宅ローン(市債:投資的 事業費充当)	710	1,591	1,377	916	963
生活ローン(市債:臨時財 政対策債)	920	881	700	550	657
区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
支出	18,990	20,930	22,825	22,586	21,191
食費(人件費)	3,076	3,048	2,901	2,919	2,913
家族の医療費(扶助費)	2,057	2,171	2,181	2,504	2,433
光熱水費(物件費)	2,109	2,307	3,867	4,011	3,578

車や家財の修理代(維持補修費)	147	144	141	174	185
子どもたちへの仕送り(繰出金)	3,470	1,754	1,800	1,831	1,802
借金の返済(公債費)	1,949	1,777	2,000	1,724	1,818
家の増改築費(普通建設事業費、災害復旧費)	2,786	4,281	2,881	3,050	2,178
友人への援助(補助費等、投出資、貸付金)	1,954	4,049	4,371	4,081	4,163
貯金(積立金)	624	219	1,640	1,607	1,428
その他(歳計剰余金)	818	1,180	1,043	685	693

平成 29 年度の年収は、給料とパート収入を合わせた 82 億 4,200 万円ですが、これに親からの仕送りや借金を重ねて 211 億 9,100 万円の生活を送っています。給料と親からの仕送りは、年々減少傾向となっています。生活費が不足することから、住宅ローンや使い道が決められていない生活ローンの借入れを行いました。

また、食費を市町村合併から徐々に切り詰めていましたが、そろそろ限界に達しています。家族の医療費や子どもたちへの仕送りは引き続き増加傾向であり、友人への援助は高止まりしています。

※平成 26 年度から、下水道事業が企業会計へ移行したため、下水道事業会計への繰出金が補助費等へ振り替わっています。

## 2. 財政悪化の要因

### (1) 給料、仕送りの減少

本市の収入の約 60%は、市民の方や法人から納めていただく市税と国から交付される地方交付税で占められています。過去の推移を見ますと、市税は、耐火物業界をはじめとする地場産業の衰退、バブル経済の崩壊以降のマイナス成長、景気の低迷等により平成 9 年度をピークに減少傾向にあり、幾分持ち直しつつあった平成 20 年度以降、アメリカ発の金融不安により世界経済が減退した影響を大きく受け、再び減少に転じました。その後、国の経済対策等により景気は緩やかな回復基調にあります。納税義務者の減少などにより市税の減少が続いています。

一方、地方交付税は、原資となる国税の減収から、平成 12 年度をピークに年々減少し、平成 13 年度からは臨時財政対策債が創設されて、地方交付税の交付額とその原資との差額(不足額)を、国の交付税特別会計がその全額を借り入れる方式から、地方自治体の一部を借り入れる方式に変更となりました。この臨時財政対策債を含む広い意味の地方交付税は、合併市町村の恩恵である合併算定替による割増分が平成 27 年度から 5 年間で段階的に縮減されるため、減少する見込みとなっています。

【普通会計・収入の推移(市税・地方交付税・臨時財政対策債)】

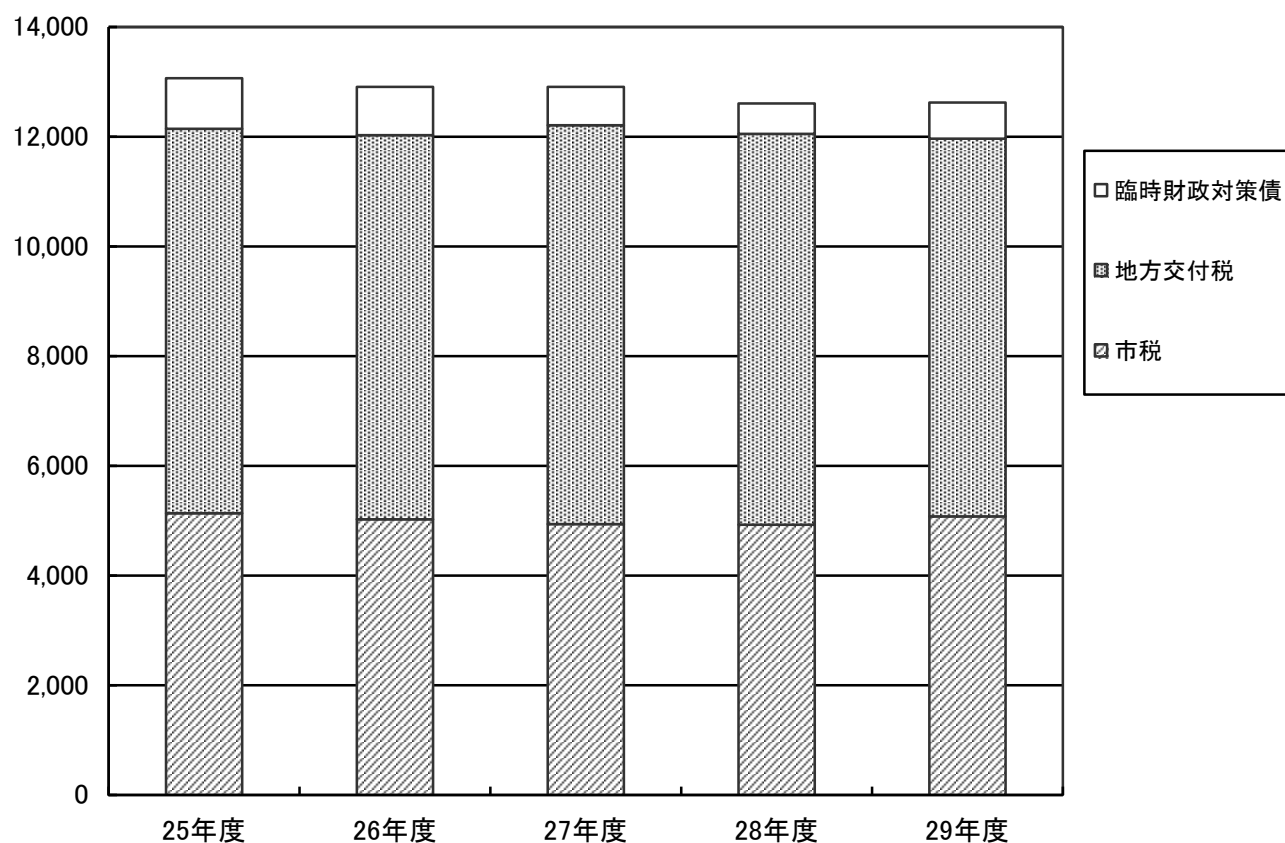
(単位:百万円)

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
市税	5,138	5,029	4,941	4,926	5,079
地方交付税	7,008	7,001	7,266	7,129	6,885
臨時財政対策債	920	881	700	550	657
合計	13,066	12,911	12,907	12,605	12,621

(参考:地方財政状況調査)

(百万円)

収入の推移



## (2) 借金返済は高水準

本市では、国の経済対策のもと平成2年度以降、単独の投資的事業を積極的に実施し、財源として多額の市債を発行してきました。この市債の償還すなわち借金の返済費が高額で推移し、財政を圧迫しています。

投資的事業に市債が充てられるのは、子や孫の代もその恩恵を受けることから後年度負担が認められているものですが、平成13年度以降は収入不足を補うため、いわば国の赤字国債に相当する投資的事業に充当しない臨時財政対策債(生活ローン)まで借入れを行っています。

平成29年度末の市債残高は、普通会計で前年度より6,500万円減少の185億4,700万円、病院事業や下水道事業などの企業会計を含めると前年度より16億4,700万円減少の401億4,500万円となり、市民一人当たり約114万7,000円の借金を抱えていることとなります。

現在は減少傾向にありますが、これから新庁舎整備事業などの大規模な投資的事業による借入れが予定されており、平成34年度前後に返済のピークを迎える予定です。

【市債残高の推移】

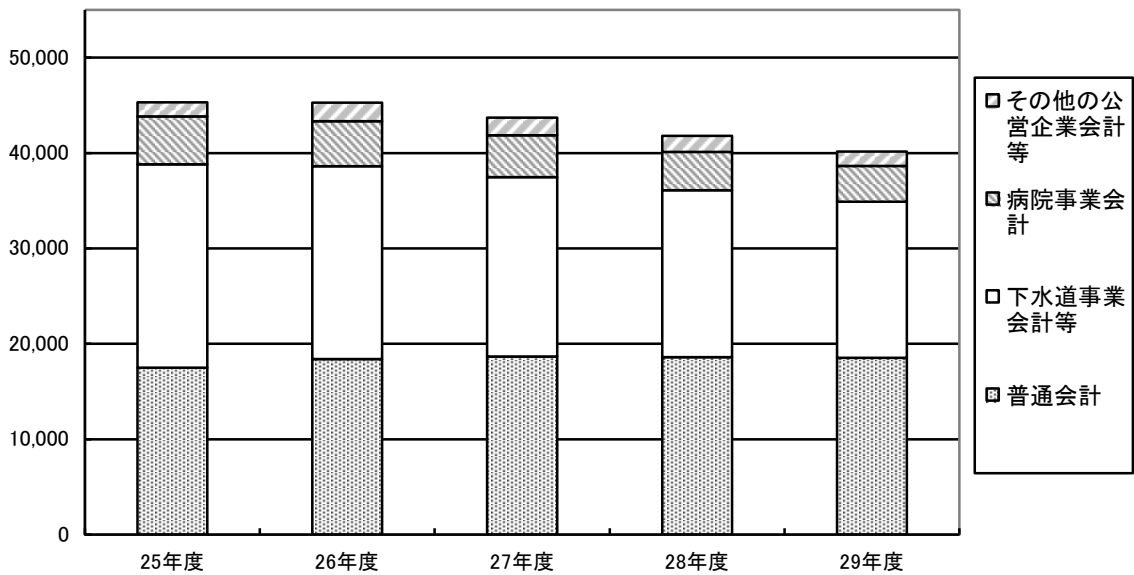
(単位:百万円)

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
普通会計	17,502	18,409	18,676	18,612	18,547
公営企業会計等	27,796	26,860	25,035	23,180	21,598
うち下水道事業会計等	21,312	20,218	18,805	17,473	16,330
うち病院事業会計	5,028	4,704	4,364	4,032	3,752
合計	45,298	45,269	43,711	41,792	40,145

(参考:地方財政状況調査ほか)

### 市債残高の推移

(百万円)



### (3) 将来のための非常食（貯金）

市の貯金である基金のうち、収支不足を補うための基金として財政調整基金と将来負担軽減のための減債基金があります。平成 12 年度以降は収支不足による取崩しが続きましたが、平成 18 年度以降は取崩しをすることなく、財政調整基金、減債基金ともに残高を増加させることができます。平成 29 年度は、昨年度に引き続きふるさと納税寄附金を原資としたまちづくり応援基金の増加等もあり、普通会計全体で前年度から 9 億 9,400 万円増加しました。

今後も収支の均衡を図りつつ、将来の多大な財政負担や財源不足に備えて、計画的に基金への積立てを行っていく必要があります。

### 【基金残高の推移】

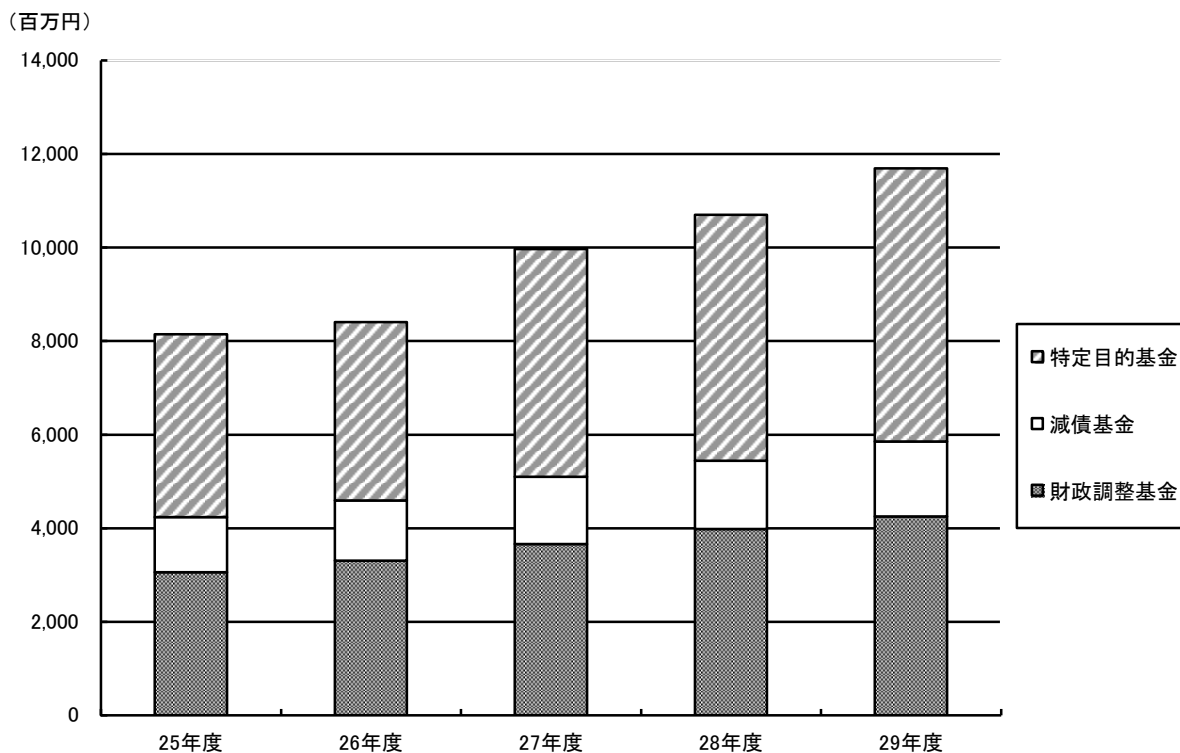
(単位:百万円)

年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
財政調整基金	3,058	3,310	3,661	3,986	4,248
減債基金	1,181	1,281	1,439	1,459	1,603
特定目的基金	3,908	3,815	4,870	5,252	5,840
計	8,147	8,406	9,970	10,697	11,691

(参考: 地方財政状況調査)

※定額運用基金を除く

## 基金残高の推移



### 3. 財政指標は黄信号

#### (1) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公営企業の地方債の償還財源として繰り出された繰出金、一部事務組合の地方債の償還財源として支出された負担金、債務負担行為の設定に基づく元利補給等に係る補助金等を含めた借金の返済額が、財政規模に対してどの程度占めるかを示す比率です。

本市では 12.5% となり、前年度から 0.2 ポイント悪化しました。県内都市の中でも高い水準となっています。

この比率が高い要因としては、下水道事業債の償還財源として企業会計へ繰り出す額が著しく多いためと考えられます。

地方債の発行は、平成 18 年度から協議制に移行しましたが、実質公債費比率が 18% を超える団体については従来どおり許可が必要であり、さらに 25% を超えると「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による「財政健全化団体」となり、財政健全化計画の策定や県知事への報告などが義務付けられることになっています。

平成 29 年度の実質公債費比率は、地方債発行に許可を必要とする 18% の基準を下回っていますが、この先、新庁舎整備事業など大型事業で借入れる地方債償還の増加や普通交付税の減少に伴う財政規模の縮小により、指標が悪化する可能性があります。

このため、今後も引き続き地方債発行の抑制と行財政改革プランなどによる財政健全化の取組強化を図っていきます。



## (2) 経常収支比率

人件費や公債費などの経常経費に市税などの経常的な収入がどの程度充てられているかを見るもので、その割合が高いほど財政の弾力性が失われていることになります。つまり、財政運営に余裕がないということになり、市の場合は75%程度が妥当とされています。

本市では、平成29年度は前年度より0.2ポイント悪化し、94.9%に達しており財政の硬直化が進んでいます。

## (3) 実質公債費比率と経常収支比率（クロス表）

実質公債費比率と経常収支比率をクロスさせて財政の健全状況を表したもので、右肩上がりになるほど財政状態が悪いということになります。

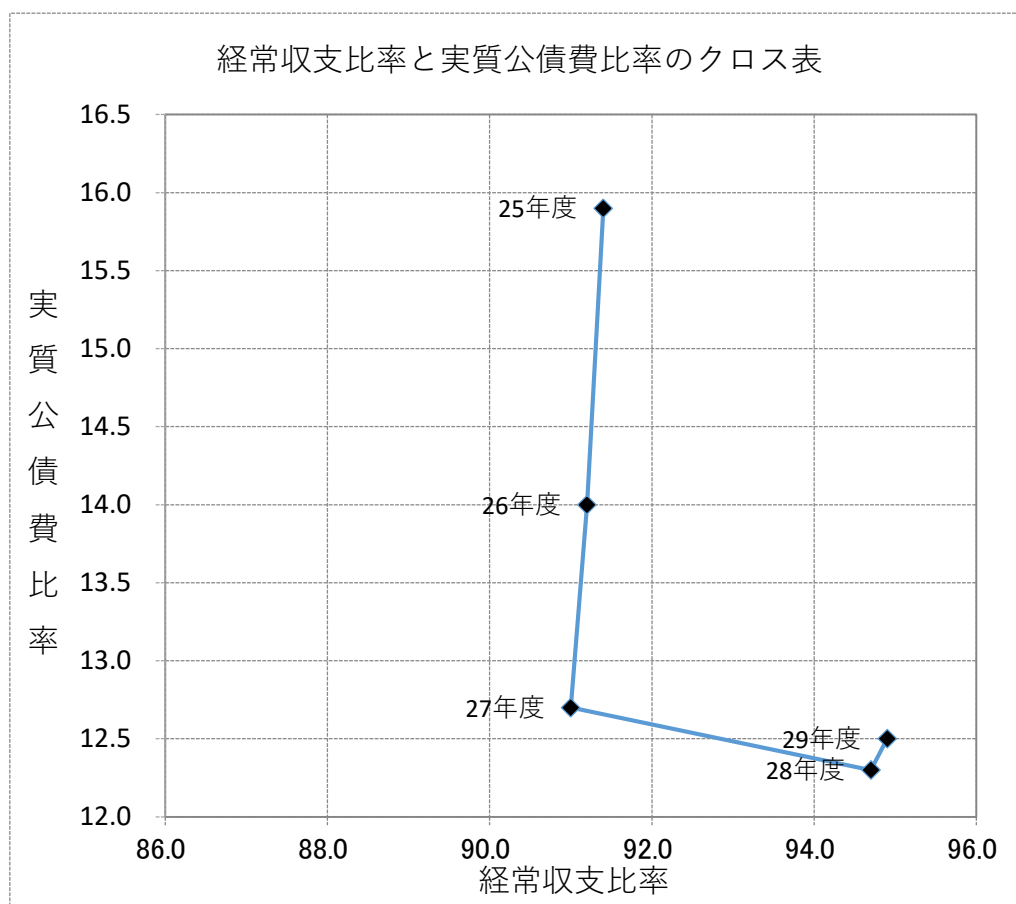
本市の場合、実質公債費比率は平成20年度以降順調に数値が下がっていますが、経常収支比率はほぼ90%台で推移しており、財政の硬直化はほとんど改善されていません。

### 【実質公債費比率と経常収支比率の推移】

(単位:%)

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
実質公債費比率	15.9	14.0	12.7	12.3	12.5
経常収支比率	91.4	91.2	91.0	94.7	94.9

※経常収支比率は、減税補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源に加えた場合の比率  
(参考:地方財政状況調査)



#### 4. 施設の維持管理経費が増えている

公共施設の維持管理経費が増加傾向にあり、財政を圧迫しています。

総合運動公園やリフレセンターびぜんなどの公共施設の管理には、指定管理者制度を導入して経費の節減に努めています。

しかしながら、施設の老朽化の進行に伴い、大規模な改修を要するケースが増加するものと見込まれます。

#### 【主な施設の平成 29 年度維持管理費】

施設名	対象人員		受益者一人(戸)当たり経費		市民一人当たり負担額	
	算定年月日	人員等	(円)	うち市税等	(円)	うち市税等
保育園	H29.4.1	674 人	555,978	507,837	10,618	9,698
幼稚園	H29.5.1	199 人	1,458,291	1,429,065	8,223	8,058
小学校	H29.5.1	1,335 人	244,816	193,553	9,260	7,321
中学校	H29.5.1	803 人	243,203	223,872	5,533	5,094
ごみ処理施設 (収集業務を除く)	H30.1.1	35,293 人	8,489	6,295	8,489	6,295

公園	H30.1.1	35,293 人	2,276	2,276	2,276	2,276
市営住宅	H30.3.31	345 戸	45,557	12,574	445	123
市民会館	H30.1.1	35,293 人	1,636	1,452	1,636	1,452
公民館	H30.1.1	35,293 人	3,235	3,204	3,235	3,204
図書館	H30.1.1	35,293 人	910	910	910	910

## 5. 公営事業会計の現状

### (1) 下水道事業への繰出しは、支出全体の 8.6%を占めている

下水道事業は、雨水排水事業のほか汚水処理施設の建設や下水管を各家庭から処理場まで埋設していかなければなりませんので、莫大な費用が必要です。その財源は、国庫補助金、受益者負担金のほか、大半は企業債の発行による借金であり、平成 29 年度末で約 163 億円の残高を抱えています。

また、下水道事業は、公営企業として独立採算による運営が基本原則であり、管理運営の必要経費は使用料金で賄っていかなければなりません。利用率の低迷、整備区域人口の減少などにより、料金収入だけではかなりの不足が生じています。そのため、国の基本的な考え方に基づき一般会計からその不足分を繰り出しています。その額は、平成 29 年度には 17 億 7,300 万円に達しており、普通会計歳出決算額の 8.6%を占めています。

### (2) 特別会計等への繰出金は高止まり

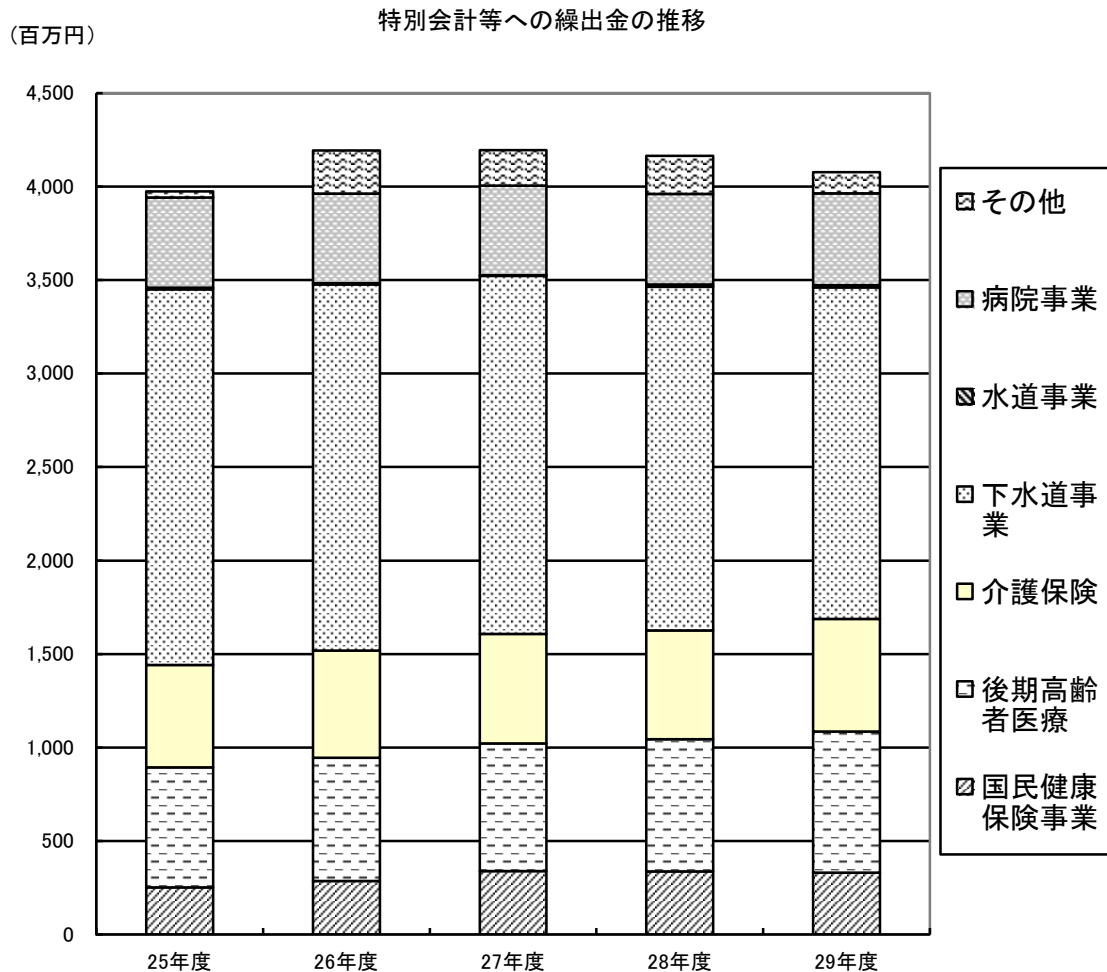
高齢者人口の増加とともに、後期高齢者医療事業、介護保険事業への繰出金の増加が続いています。また、病院事業については、市内3病院の建設経費等に係る企業債の償還が始まっていることから、当面の間、繰出金が高額で推移する見込みです。

#### 【繰出金の推移】

(単位:百万円)

年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
国民健康保険事業	251	285	339	338	331
後期高齢者医療事業	642	659	683	706	755
介護保険事業	549	575	585	582	602
下水道事業	2,008	1,957	1,915	1,838	1,773
水道事業	9	7	4	13	12
病院事業	483	480	480	484	492
その他	33	230	190	204	113
計	3,975	4,193	4,196	4,165	4,078

(参考:地方財政状況調査)



## 6. 今後の財政見通し

本市の平成 30 年度予算について、市税の減少傾向は変わりませんが、企業業績の若干の回復により、市民税法人税割で若干持ち直しの傾向が見られます。しかしながら、地方交付税のうち普通交付税が合併による恩恵が段階的に減額されるなど、厳しい状況が続く見込みです。

このような状況を踏まえ、今後の大幅な歳入の減少にも耐え得る財政構造の確立に向けて根本的な改革を進める必要に迫られています。一方、ごみ処理施設整備事業及び新庁舎整備事業などの大型事業や、公共交通の維持や地方創生関連の事業などの人口減少対策事業に係る財政需要は旺盛であり、「備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく事業を行いつつも、これまでと同様に財政調整基金と減債基金の積立てを計画的に行う必要に迫られています。

このため、「公共施設等総合管理計画」に基づく施設等の統廃合、行財政改革による歳出削減と基金の一括運用や使用料、手数料の見直しなどの自主財源の確保に着手するとともに、事業の選択と集中により、投資効果をより一層高める必要があります。

こうした取組には、市民の皆様のご理解とご協力が不可欠であり、行政の役割や責任領域、厳しい財政状況の中で何を優先すべきかを市民の皆様とともに考えながら、将来にわたって持続可能な財政基盤の確立に努めなければならないと考えています。

7. 普通会計決算の推移

(1) 歳入

(単位：千円)

区分	平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
地方税	5,138,188	27.1%	-3.5%	5,029,380	24.0%	-2.1%	4,941,394	21.7%	-1.7%	4,925,628	21.8%	-0.3%	5,078,652	24.0%	3.1%
地方譲与税	136,033	0.7%	-11.3%	130,322	0.6%	-4.2%	136,262	0.6%	4.6%	124,823	0.6%	-8.4%	124,372	0.6%	-0.4%
利子割交付金	10,736	0.1%	-31.4%	9,858	0.1%	-8.2%	9,524	0.0%	-3.4%	4,447	0.0%	-53.3%	8,586	0.0%	93.1%
配当割交付金	18,948	0.1%	91.0%	41,225	0.2%	117.6%	28,437	0.1%	-31.0%	15,912	0.1%	-44.0%	22,211	0.1%	39.6%
株式等譲渡所得割交付金	26,382	0.1%	1203.5%	21,866	0.1%	-17.1%	25,846	0.1%	18.2%	10,426	0.1%	-59.7%	21,238	0.1%	103.7%
地方消費税交付金	372,309	2.0%	-2.7%	445,791	2.1%	19.7%	743,383	3.3%	66.8%	644,209	2.9%	-13.3%	663,936	3.1%	3.1%
ゴルフ場利用税交付金	9,105	0.1%	-21.9%	8,537	0.0%	-6.2%	7,977	0.0%	-6.6%	137	0.0%	-98.3%		0.0%	-100.0%
特別地方消費税交付金		0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%	
自動車取得税交付金	33,575	0.2%	11.5%	13,782	0.1%	-59.0%	23,413	0.1%	69.9%	25,827	0.1%	10.3%	32,315	0.2%	25.1%
地方特例交付金	10,431	0.1%	-81.8%	9,859	0.1%	-5.5%	10,503	0.1%	6.5%	10,811	0.1%	2.9%	10,603	0.1%	-1.9%
地方交付税	7,008,010	36.9%	1.8%	7,000,592	33.5%	-0.1%	7,265,532	31.8%	3.8%	7,129,335	31.6%	-1.9%	6,884,761	32.5%	-3.4%
普通交付税	5,895,528	31.0%	3.1%	5,896,131	28.2%	0.0%	6,143,829	26.9%	4.2%	6,117,974	27.1%	-0.4%	5,874,113	27.7%	-4.0%
特別交付税	1,112,482	5.9%	-4.6%	1,104,461	5.3%	-0.7%	1,121,703	4.9%	1.6%	1,011,361	4.5%	-9.8%	1,010,648	4.8%	-0.1%
交通安全対策特別交付金	4,129	0.0%	-14.4%	3,288	0.0%	-20.4%	3,261	0.0%	-0.8%	2,992	0.0%	-8.2%	2,671	0.0%	-10.7%
分担金及び負担金	40,244	0.2%	-37.7%	37,649	0.2%	-6.4%	31,382	0.1%	-16.6%	30,619	0.1%	-2.4%	30,311	0.1%	-1.0%
使用料	209,815	1.1%	1.5%	204,594	1.0%	-2.5%	173,885	0.8%	-15.0%	159,947	0.7%	-8.0%	164,191	0.8%	2.7%
手数料	87,022	0.5%	-1.5%	96,346	0.5%	10.7%	101,062	0.4%	4.9%	100,253	0.4%	-0.8%	100,518	0.5%	0.3%
国庫支出金	2,511,103	13.2%	-1.6%	2,815,447	13.5%	12.1%	1,845,271	8.1%	-34.5%	1,871,406	8.3%	1.4%	1,612,491	7.6%	-13.8%
県支出金	856,233	4.5%	1.4%	1,215,824	5.8%	42.0%	878,858	3.9%	-27.7%	904,421	4.0%	2.9%	1,208,601	5.7%	33.6%
財産収入	50,511	0.3%	69.8%	28,633	0.1%	-43.3%	62,796	0.3%	119.3%	158,691	0.7%	152.7%	69,120	0.3%	-56.4%
寄附金	76,770	0.4%	609.7%	36,749	0.2%	-52.1%	2,717,280	11.9%	7294.2%	2,757,204	12.2%	1.5%	2,122,961	10.0%	-23.0%
繰入金	80,205	0.4%	-27.1%	228,627	1.1%	185.1%	432,467	1.9%	89.2%	1,160,822	5.1%	168.4%	737,224	3.5%	-36.5%
繰越金	461,467	2.4%	11.7%	567,774	2.7%	23.0%	850,183	3.7%	49.7%	773,311	3.4%	-9.0%	434,752	2.1%	-43.8%
諸収入	218,801	1.2%	-5.3%	512,504	2.4%	134.2%	458,962	2.0%	-10.4%	308,380	1.4%	-32.8%	241,272	1.1%	-21.8%
地方債	1,630,302	8.6%	-1.6%	2,471,676	11.8%	51.6%	2,077,300	9.1%	-16.0%	1,466,600	6.5%	-29.4%	1,620,263	7.6%	10.5%
合計	18,990,319	100.0%	-0.5%	20,930,323	100.0%	10.2%	22,824,978	100.0%	9.1%	22,586,201	100.0%	-1.0%	21,191,049	100.0%	-6.2%

## (2) 歳出

(単位：千円)

区分	平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
義務的経費	7,082,707	39.0%	-4.0%	6,996,144	35.4%	-1.2%	7,081,802	32.5%	1.2%	7,147,451	32.6%	0.9%	7,164,602	35.0%	0.2%
人件費	3,076,468	16.9%	-4.2%	3,048,307	15.4%	-0.9%	2,900,692	13.3%	-4.8%	2,918,888	13.3%	0.6%	2,913,275	14.2%	-0.2%
扶助費	2,057,135	11.3%	1.9%	2,170,859	11.0%	5.5%	2,181,332	10.0%	0.5%	2,504,515	11.4%	14.8%	2,433,183	11.9%	-2.8%
公債費	1,949,104	10.7%	-9.3%	1,776,978	9.0%	-8.8%	1,999,778	9.2%	12.5%	1,724,048	7.9%	-13.8%	1,818,144	8.9%	5.5%
消費的経費	4,126,445	22.7%	1.6%	5,602,601	28.4%	35.8%	7,385,420	33.9%	31.8%	7,219,687	33.0%	-2.2%	7,333,757	35.8%	1.6%
物件費	2,108,573	11.6%	3.8%	2,306,962	11.7%	9.4%	3,867,023	17.8%	67.6%	4,011,233	18.3%	3.7%	3,578,260	17.5%	-10.8%
維持補修費	147,252	0.8%	10.2%	143,548	0.7%	-2.5%	141,054	0.7%	-1.7%	173,966	0.8%	23.3%	184,531	0.9%	6.1%
補助費等	1,870,620	10.3%	-1.3%	3,152,091	16.0%	68.5%	3,377,343	15.5%	7.1%	3,034,488	13.9%	-10.2%	3,570,966	17.4%	17.7%
投資的経費	2,786,093	15.3%	-6.8%	4,280,433	21.7%	53.6%	2,881,155	13.2%	-32.7%	3,050,038	13.9%	5.9%	2,178,340	10.6%	-28.6%
普通建設事業費	2,756,909	15.2%	-6.9%	4,278,329	21.7%	55.2%	2,819,511	12.9%	-34.1%	3,048,759	13.9%	8.1%	2,144,635	10.5%	-29.7%
うち補助事業	1,968,007	10.8%	-7.5%	3,253,750	16.5%	65.3%	1,386,526	6.4%	-57.4%	778,702	3.6%	-43.8%	871,115	4.2%	11.9%
うち単独事業	733,373	4.0%	-12.0%	952,544	4.8%	29.9%	1,379,067	6.3%	44.8%	2,218,908	10.1%	60.9%	1,211,767	5.9%	-45.4%
災害復旧費	29,184	0.2%	5.8%	2,104	0.0%	-92.8%	61,644	0.3%	2829.8%	1,279	0.0%	-97.9%	33,705	0.2%	2535.3%
失業対策事業費															
その他の経費	4,177,300	23.0%	7.5%	2,870,962	14.5%	-31.3%	4,433,290	20.4%	54.4%	4,484,273	20.5%	1.2%	3,821,162	18.6%	-14.8%
積立金	624,051	3.4%	48.2%	219,278	1.1%	-64.9%	1,639,634	7.5%	647.7%	1,606,614	7.3%	-2.0%	1,427,408	7.0%	-11.2%
投資及び出資金	6,290	0.0%	-73.9%	843,332	4.3%	13307.5%	890,397	4.1%	5.6%	944,391	4.3%	6.1%	487,537	2.4%	-48.4%
貸付金	76,895	0.4%	43.8%	53,920	0.3%	-29.9%	103,020	0.5%	91.1%	101,780	0.5%	-1.2%	104,335	0.5%	2.5%
繰出金	3,470,064	19.1%	2.4%	1,754,432	8.9%	-49.4%	1,800,239	8.3%	2.6%	1,831,488	8.4%	1.7%	1,801,882	8.8%	-1.6%
合計	18,172,545	100.0%	-0.8%	19,750,140	100.0%	8.7%	21,781,667	100.0%	10.3%	21,901,449	100.0%	0.5%	20,497,861	100.0%	-6.4%

## (3) 決算収支の状況

A 歳入総額	18,990,319	20,930,323	22,824,978	22,586,201	21,191,049
B 歳出総額	18,172,545	19,750,140	21,781,667	21,901,449	20,497,861
C 形式収支(A-B)	817,774	1,180,183	1,043,311	684,752	693,188
D 翌年度への繰越財源	320,622	523,732	523,178	190,869	102,895
E 実質収支(C-D)	497,152	656,451	520,133	493,883	590,293
F 単年度収支	△ 103,861	159,299	△ 136,318	△ 26,250	96,410
G 積立金	990	1,701	21,177	54,868	11,875
H 繰上償還金	96,404		295,795		
I 積立金取崩し額					
実質単年度収支 (F+G+H-I)	△ 6,467	161,000	180,654	28,618	108,285

8. 主な財政分析指標の推移

区分	概 要	算出方法	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支額の割合。地方公共団体は営利を目的としないので、実質収支（純剰余金）の額が多いほど良いとは言えない。標準財政規模との比率がおおむね「3～5%」程度が望ましいとされている。	実質収支/標準財政規模×100 類似団体	4.0	5.4	4.2	4.0	4.9
経常収支比率	財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費等経常経費に、地方税などの経常的な一般財源がどの程度充当されているかをみる。「75%」程度が標準的とされているが、数値が高いほど財政が硬直化していることになる。	経常経費充当一般財源/一般財源/経常一般財源×100 ※上段は減税補填債及び臨時財政対策債を加えた比率 類似団体	91.4	91.2	91.0	94.7	94.9
公債費負担比率	財政運営の弾力性を判断する指標で、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合をみる。「15%」を超えると要注意。	公債費充当一般財源/一般財源総額×100 類似団体	13.4	12.4	13.6	12.0	12.8
起債制限比率	普通会計ベースにおける財政規模に占める公債費の割合の過去3年間の平均値。「15%」を超えると要注意。	類似団体 (地方債元利償還金充当一般財源－普通交付税算入公債費－普通交付税算入事業費補正公債費) / (種別財政規模－普通交付税算入公債費－普通交付税算入事業費補正公債費)	17.0	16.7	15.4	15.1	
実質公債費比率	平成17年度決算から設けられた地方債の許可制限に係る指標で、①普通会計で直接支出する公債費に加え、②公営企業の実質公債費として繰出された繰出金、③一部事務組合の地方債の償還財源として支出された負担金、④債務負担行為の設定により将来の負担が予定されている利子、補給等の補助金等の財政規模に占める割合。「18%」を超えると地方債の発行に許可が必要となり、「25%」を超えると財政健全化法による早期健全化団体になり、各種制限を受ける。	〔(左記①から④一特定財源－普通交付税算入公債費－普通交付税算入事業費補正公債費) / (標準財政規模－普通交付税算入公債費－普通交付税算入事業費補正公債費)〕の過去3年間の平均 類似団体	15.9	14.0	12.7	12.3	12.5
財政力指数	財政力を判断する指標で、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。地方交付税法により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値。	(基準財政収入額/基準財政需要額)の過去3年間の平均値 類似団体	12.0	11.1	10.2	10.0	
義務的経費比率	この比率が低いほど財政構造の弾力性が高いといえる。「30%」以下に抑えたい。 ※義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費	義務的経費/歳出総額×100 類似団体	39.0	35.4	32.5	32.6	35.0
投資的経費比率	この比率が高いほど財政の弾力性に富み、行政水準の向上に積極的な財政運営といえる。 ※投資的経費＝普通建設事業費＋災害復旧事業費	投資的経費/歳出総額×100 類似団体	15.3	21.7	13.2	13.9	10.6

※類似団体平均値は、最新決算年度分は公表されていません。